

事業評価シート

番号 2340860 - 001

【1.基本情報】

事業名	英語指導助手(ALT)委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。	
事業の内容	ALT派遣および派遣による英語のチーム・ティーチングを充実させる。	
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	1クラスあたり、1・2年生には週2時間、3年生には週1時間、年間158日の派遣をする
令和元年度 (実施内容)	ALTの派遣をした。本校においてALTは積極的に活用され、英語のチーム・ティーチングによる授業が行われた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,698	4,698	4,271
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	派遣委託	4,698	4,698	4,271
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,698	4,698	4,271

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,015	5,015	4,611

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,015	5,015	4,611

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	475	479	478
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,558	10,470	9,646

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALTによる授業時間数		時間
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	600	600	600
実績値	600	600	600

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全学級へのチーム・ティーチング		%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生徒のコミュニケーション能力の基礎を養い、語い力、表現力の育成に役立つ。 市立高等学校であり、その授業充実に取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	継続してALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることで、コミュニケーション能力の向上につながっている。 ALTによるチーム・ティーチング実施できる本委託が最適である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学、短大等へ進学する生徒が7割弱であるため、英語の学習が重要となり、ALTとのチーム・ティーチングは効果的である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全クラスで、週1～2時間のALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることができている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	これまでの成果を引き継ぎ、本事業を継続する。担当教諭を中心に全学級においてより効果的なチーム・ティーチングの有りかたを検討し、実施する。

事業評価シート

番号 2340860 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。				
事業の内容	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。				
事業の対象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。			
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒及び指導者			
	どのくらい (具体的 数値で)	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費			
令和元年度 (実施内容)	部活動で努力する生徒の健全育成のため、設備・器具備品などの充実を図るとともに東海大会以上の出場の場合、参加費等補助を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		520	520	520
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	520	520	520
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		520	520	520

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	837	837	860

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	837	837	860

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	生徒・指導者	生徒・指導者	生徒・指導者
受益者数	520	520	520
受益者負担額(千円)	9,731	9,717	9,765
受益者負担率(%)	1162.6%	1160.9%	1135.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,610	1,610	1,654

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	520	520	520
実績値	520	520	520

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総事業費占める市補助金割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	4	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成のため必要である。</p> <p>優秀な成績を上げている部活動への補助は、競技力や能力の向上に有効である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>部活動を通じた生徒の健全育成に寄与しており、その費用対効果は適切である。</p> <p>市立高等学校の部活動として、市が担うべきものである。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>部活動を通じて、挨拶など礼儀作法が身につけており、来校者に好意的意見をいただいている。</p> <p>陸上競技部、ワープロ部などが全国大会に出場している。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>体育系、文化系部活動すべてを対象としており適正である。</p> <p>総事業費に占める市補助金割合は目標値より低く適正である。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>部活動を通しての育成や教育指導の在り方及び指導者の在り方を検討課題とし、本事業を継続する。</p>

事業評価シート

番号 2340860 - 003

【1.基本情報】

事業名	実習室パソコン整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	「情報処理」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」「情報概論」「ビジネス実務」「課題研究」等の授業において、最新のソフトを利用して効率的学習及び実習を行い、高度な情報処理能力と表現できる力を身につける。更に、情報処理検定やワープロ検定の合格率をアップさせる。				
事業の内容	実習室のパソコン・プリンター・プロジェクタ等周辺機器の機種を更新する。				
事業の対象	何を	実習室のパソコン機器をリースで導入する			
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	授業を受ける生徒 一人一台			
令和元年度 (実施内容)	コンピュータ実習室、データ処理実習室、マルチメディア実習室及びマーケティング実習室のコンピュータ機器リース継続。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	リース料	12,621	13,210	10,235
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		12,621	13,210	10,235

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,938	13,527	10,575

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,938	13,527	10,575

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	475	479	478
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	27,238	28,240	22,123

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	授業における生徒1人1台PC	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒用PC設置数	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	144	176	176
実績値	144	176	176

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	年々進化する社会の情報化に対応するため、各教科の中でもコンピュータを使用する授業が増加しているため。 市立高等学校であり、市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しているため、実習室の稼働率は90.8%と高い。 ICT機器の配備に関するものであり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	コンピュータを活用した検定試験を受験することが可能となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	情報処理科だけではなく、経営管理科においても、コンピュータを使用する授業が増加しており、全校生徒が使用している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	指導要綱等の改正や社会情勢及び、生徒の習得度や達成目標に応じた必要十分な機種・ソフトの検討をし、本事業を継続する。

事業評価シート

番号 2340860 004

【1.基本情報】

事業名	高等学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和44年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	中等教育(後期)機関として、商業教育をベースに社会の即戦力となる人材育成を目的とする。				
事業の内容	生徒の個性に応じた教育の展開を図り、将来を展望した魅力ある学校づくり。 「自彊不息」の校訓のもと、「生きる力」を身に付けた生徒の育成。				
事業の対象	何を	基礎的・基本的な学力の確実な定着。基本的な生活習慣の確立に努めるとともに、人間性豊かな生徒の育成。進路目標を達成するために、体系的なキャリア教育。			
	誰に (対象者・対象者数)	本校生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日			
令和元年度 (実施内容)	基礎学力の確実な定着を図り、専門的な知識・技術及び実践力を養うため、授業、特別活動、各種行事及び部活動等の教育活動を計画的に実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	328,412	10,360	328,412	10,360	352,580	10,370
嘱託職員	10,671	1,036	10,671	1,036	10,816	1,040
アルバイト	9,568	2,080	9,568	2,080	9,776	2,080
計(A)	348,651	13,476	348,651	13,476	373,172	13,490

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		92,793	120,043	88,791
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	光熱水費	12,652	13,911	10,699
	工事請負費	7,382	33,631	32,843
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		92,793	120,043	88,791

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	441,444	468,694	461,963

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	571	550	373
市債			
使用料・手数料	57,558	58,147	58,026
その他	972	1,695	950
計(F)	59,101	60,392	59,349

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	382,343	408,302	402,614

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	475	479	478
受益者負担額(千円)	56,261	56,806	56,737
受益者負担率(%)	12.7%	12.1%	12.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	804,933	852,405	842,289

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	480	480	480
実績値	475	479	478

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商業教育をベースとして社会の即戦力となる人材育成により、志願倍率は、県内においてトップクラスを維持している。 将来の市を担う人材を育成する意義からも市立高等学校として取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担うビジネスリーダーを育成できるよう取り組んでいる。 市立高等学校の運営であり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生は、進学、就職へと羽ばたいており、本市を担う良識のある市民の輩出に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全受益者が毎月授業料を納めているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	社会ニーズに合った新たな商業教育を検討課題とし、本事業を継続する。